

番号：150310

国名：カンボジア

担当：人間開発部高等教育・社会保障グループ高等・技術教育チーム

案件名：カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年5月下旬から2015年7月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.33M/M、合計 0.83M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
3日	10日	7日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月20日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	カンボジア／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

カンボジア王国（以下カンボジア）の産業構造は、農林水産業の GDP シェアが 32% と高い一方で、工業の GDP シェアは 22% に留まり、また、工業分野における業種も縫製業と建設業に偏っている。他方、2010 年後半からは製造業を含む日系企業の進出が加速しており、カンボジアは、これら外国投資も活用しながら、製造業等の拡大によって産業を多角化することで、経済の持続的な成長を目指している。しかしながら、同国に進出する日系企業を含む外資系企業からは、高等教育機関の輩出する高度人材には、生産ライン等の設計・管理や不具合の原因究明を行うことのできる実践的なスキルを持ったエンジニアレベルの工学系人材が不足している点が指摘されている。こういったエンジニアを育成する高等教育機関としては、カンボジア工科大学が国内最高峰の機関として位置づけられており、我が国は 2003 年から JICA が教員の研究・教育能力の向上を目的として、アセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）プロジェクト（技術協力。現在は第三フェーズ：2013-2018）を実施中である。しかし、プロジェクト対象であるアセアン 10 ヶ国の各国トップ大学内でも、教育・研究レベルの格差は大きく、特にカンボジア工科大学では、実験・実習を取り入れたカリキュラムの実践に対する支援が必要となっている。

このような背景からカンボジア政府より日本政府に対して、カンボジア工科大学の電気エネルギー学科、産業機械学科、地球資源・地質工学科の 3 学科の強化を目的とした「カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト」（以下、本プロジェクト）の実施に係る技術協力の要請があり、これを受けて JICA は 2011 年 10 月から 4 年間の予定で協力を実施している。本プロジェクトはカンボジア工科大学とその上位機関である Ministry of Education, Youth and Sport をカウンターパート（C/P）とし、JICA はチーフアドバイザーを短期出張ベースで年間 4 回程度、業務調整員 1 名を長期専門家として派遣している。これまで、対象学科のコースワークの改善、教授法の改善、実験機材の活用などを目的とし、国内支援大学の協力を得ながら、定期的な指導教員の派遣、本邦研修受入、機材供与などを行ってきた。2013 年 11 月には中間レビュー調査を行い、概ね順調に進捗していることを確認したものの、関係者間の計画及び活動の情報共有体制や、機材管理の仕組み、本邦研修内容などに対し、複数の課題の指摘があり、その後改善に向けて活動を行っている。

今回実施する終了時評価調査は、2015 年 10 月のプロジェクト終了を控え、中間レビューの指摘も踏まえてプロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2015 年 5 月下旬～6 月上旬）

- ① 既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ② 既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。なお、国内準備期間が短いため、実績データの収集は可能な限り事前にプロジェクト側でまとめておく予定。
- ③ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他カンボジア側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2015年6月上旬～6月中旬)

- ① JICA カンボジア事務所等との打合せに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③ カンボジア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びカンボジア側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書(案)(英文)の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びカンボジア側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び P0 の修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
- ⑦ 評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果の JICA カンボジア事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2015年6月中旬～6月下旬)

- ① 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)を作成する。
- ② 帰国報告会に出席する。
- ③ 終了時評価調査報告書(和文)について、担当分野のドラフトを作成する。
- ④ 終了時評価調査報告書(和文)について、今般プロジェクト終了後の在り方、成果の持続性、産学連携などの発展についても議論があることから、担当以外の分野についても、評価分析から導かれる教訓等を含め助言を行う。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

## 10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年6月3日～2015年6月12日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 工学教育 (大学)
- エ) 評価分析 (コンサルタント)

また、本業務の現地調査期間中に現地で活動しているプロジェクト専門家は、以下のとおりです。

- ア) チーフアドバイザー (短期シャトル派遣)
- イ) 業務調整 (長期派遣)

### ③ 便宜供与内容

当機構カンボジア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上  
なし
- オ) 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供  
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

### (2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・カンボジア共和国 カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書
- ・カンボジア共和国 カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト中間レビュー調査報告書 (PDM最新版含む)

### (3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上